

ISSN 0023-284X

(毎月1回1日発行) 令和5(2023)年3月1日発行 No.816

# 航空技術

AVIATION ENGINEERING

2023 3

航空機スキンの板厚加工におけるケミカルミーリングレス化の実現  
オリックス・レンテック社、ドローンのレンタル・サービスに2機種を追加  
ボーイング社、最後の747型をアトラス・エア社に納入



公益社団法人 日本航空技術協会



●関東化学工業製 ADF の Type - IV (防雪氷用) と Type - I (除雪氷用)。従来 ADF は無色だったが、国際規格の改訂で有色 ADF となる予定 (来冬季より供給開始)。



●防除雪氷作業の流れを示した図。



●防除雪氷作業のイメージ。

### 航空機の冬季運航を支える ADF

1月10日、RCホールディングス(株)発表。同社傘下の関東化学工業(株)(以下、関東化学工業、<https://www.kci-net.co.jp/>)は、昨年12月から日本列島に押し寄せる強力な寒波の最中、関東化学工業が提供する防除雪氷液(以下 ADF、Anticicing & Deicing Fluid)の利用機会が増加していることを明らかにした。ADFは、地上における航空機の防除雪氷作業に使用される。

#### ●クリーン・エアクラフト・コンセプト

防除雪氷作業は、航空機を安全に離陸させるのに必要な作業である。主翼表面に積雪や着氷があれば、揚力発生を阻害するほか、重量のアンバランス化により安全飛行を脅かす。こうしたリスクを除去するため、機体への着雪氷が発生する状況下において、翼、プロペラ、操舵面、エンジン、インレット(空気取入口)等の重要部分表面に、氷、雪、霜が堆積又は付着したままで離陸をしてはならないという概念である「クリーン・エアクラフト・コンセプト」ができた。

#### ●この概念構築のきっかけになった事故

1982年1月13日、エア・フロリダ90便(ボーイング737-200型)がワシントンD.C.空港を離陸直後に墜落し、ポトマック川の橋梁に激突する事故が発生した(乗員・乗客計79名中74名が死亡)。当時、米国東海岸では歴史的寒波が襲来していた。この際、離陸前に行われた防除雪氷作業は、適切な方法で行われていなかった。1980年代は、他にも防除雪氷関連の事故が多発した。こうした事

態を重く見たFAA(米国連邦航空局)は、1992年に「クリーン・エアクラフト・コンセプト」を含む通達を発行した。また、ICAO(国際民間航空機関)も防除雪氷体制に関する基準を発行し、航空会社の体制構築をルール化した。

#### ●欠かせない除雪氷作業と防雪氷作業の2ステップ

ステップ1は除雪氷作業。プロピレングリコールを主成分とするADF(Type-I)を、60℃以上に加熱した温水で希釈して散布することで雪や氷を融かす。

ステップ2は防雪氷作業。除雪氷後の離陸を待つ間、着雪氷を防ぐため、粘度のある常温のADF(Type-IV)を散布してコーティングする。このADFやその散布作業の管理も重要となる。

#### ●コーティング持続時間「ホールド・オーバータイム」

航空機は除雪氷・防雪氷作業後、新雪が機体に積もる前に離陸する必要がある。ステップ2におけるコーティング持続時間「ホールド・オーバータイム」が重要となる。関東化学工業のADFは、一般的な積雪時の気温である0〜-7℃の状況下でも持続時間が他と比べて10〜20分程度長い。

なお、ADFだけの性能でなく、散布を行う防除雪氷業者の技量も重要となる。



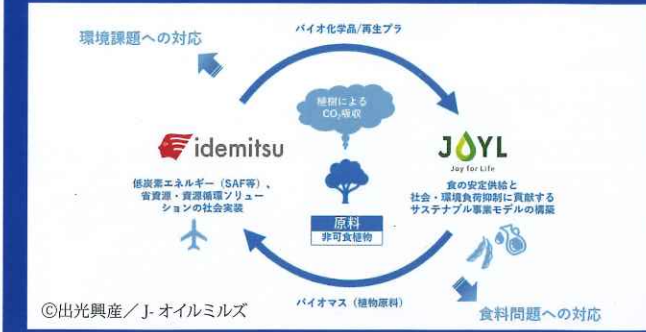
●ポトマック川から引き上げられたエア・フロリダ90便の尾部。

### 出光興産とJ-オイルミルズによるバイオマス事業構築に関する共同検討

2月1日、出光興産(株)(以下、出光興産、<https://www.idemitsu.com/>)および(株)J-オイルミルズ(以下、J-オイルミルズ、<https://www.j-oil.com/>)は、バイオ原料確保によるSAF(Sustainable Aviation Fuel)製造・プラスチックリサイクル・バイオ化学品活用などのバイオマス事業の構築に関する検討に合意したことを明らかにした。

#### ●検討内容について

本合意により両社は、食料と競合しない非可食油原料樹の持続可能な植林と搾油ノウハウの活用



©出光興産/J-オイルミルズ

を通じた植物原料の確保によるSAFの製造・サプライチェーン構築に加え、同植林によるCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)固定量の拡大、使用済みプラスチックのリサイクル品やバイオナフサを用いたバイオ化学品の梱包材への使用など、バイオマス事業構築に関する検討を行う。

### ANAと伊藤忠商事、Raven社とSAF調達の覚書を締結

1月17日、全日本空輸(株)(ANA、<https://www.ana.co.jp/>)発表。同社と伊藤忠商事(株)(伊藤忠商事、<https://www.itochu.co.jp/>)は、米国のRaven SR Inc.(以下、レイヴェン社、<https://ravensr.com/>)からのSAF(Sustainable Aviation Fuel)調達に関する覚書を締結したことを明らかにした。

#### ●レイヴェン社および同社が製造するSAF

レイヴェン社は、植物系廃棄物、都市ごみ、都市ごみの発酵により発生するメタンガスおよび有機廃棄物から水素やSAF等のクリーンな燃料を製造する技術を有する米国のベンチャー企業。

2024年より水素製造プラントの商業運転を開始する予定で、燃焼プロセスを伴わない同社の技術は、長期間安定的にSAFを製造する持続可能な選択肢となる。また、地域や地方自治体で発生する廃棄物を処理し、燃料化することにより、各地域



©ANA/伊藤忠商事/Raven SR Inc

の環境・脱炭素の課題に沿った解決法を提供可能。2025年にも米国カリフォルニア州内でのSAF生産を目指し、2034年までには欧米で年間20万トン規模の生産を行う予定。

現在SAFは、原材料の確保および多様化等の課題により生産量が限定的で、世界全体で需要の約0.03%に留まっている。レイヴェン社のSAFは、都市ごみ等の廃棄物を原料としているため、将来的にも安定した調達が可能。

### JALと伊藤忠商事、Raven社とSAF調達の覚書を締結

1月17日、日本航空(株)(以下JAL、<https://www.jal.co.jp/>)発表。JALグループは、都市ごみなどの廃棄物からSAF(Sustainable Aviation Fuel)の製造を目指すRaven SR Inc.(以下、レイヴェン社)、ならびにレイヴェン社の出資社である伊藤忠商事(株)と、SAFの調達に関する覚書を締結したことを明らかにした。

JALでは、2025年から米国カリフォルニア州においてSAFを調達する予定。

Raven SR Announces Agreement with JAL and ITOCHU for SAF Procurement

